

戦時下 全国各地(植民地を含む)の
民間社会福祉の苦悩と
協同のありようを
明らかにする情報誌を復刻!

編集復刻版

全日本私設社会事業聯盟 資料

『私設社会事業』 全4巻

一九三三年二月～一九四三年一〇月

戦争への突入と経済不況の中、社会的弱者が増大し、同時に社会事業団体が経営難に陥った一九三二年、事態打開のため創立された全日本私設社会事業聯盟は、全国に社会事業団体の連帯を呼びかけ、法的整備を政府に訴えていく。機関誌である本誌には、日本全国及び植民地の社会事業全般に関する情報と論考が満載されている。路上生活者支援、結核や性病などの医療保護事業、農山漁村救済更生事業、「救癪」事業、母子保護事業、傷痍軍人支援事業、出獄人保護事業、少年保護事業、里子事業、養老事業など——困窮者への支援と救済に心砕いた、民間の社会事業者たちの奮闘を明らかにする資料である。

「聯盟」の活動をつぶさに報告する事業報告や大会議案、「罹災救助基金法改正経過概要」「私設社会事業従事員待遇調査」など関連資料もあわせて復刻刊行する。

◎解説——寺脇隆夫・庄司拓也

◎揃定価——十万円+税〈全2回配本〉

戦前期民間社会事業の実体解明に必須の資料

◎菊池正治

全日本私設社会事業聯盟の創設は一九三一年七月、時あたかも昭和恐慌下での「社会事業の行詰り」が社会事業界を席巻した時期である。民間の社会事業は大量の社会事業対象者を前に経営難に陥り、存在の危機に直面していた。この状況の克服を目指した関係者の努力や全国各地での私設社会事業聯盟の活動、さらにはその後、戦時体制に組み入れられていく過程の実態を克明に記録したのが、一九三三年二月に創刊された聯盟機関誌『私設社会事業』である。

戦前の社会事業は、民間の役割を抜きにして語ることはできず、今回の復刻によって限定的ではあるが戦前期の私設社会事業の動

向を体系的に捉え、従来の研究の空白部分であった私設社会事業・厚生事業の実態を埋めることが可能になった。今後の社会事業史研究にとって復刻の意義は大きい。

個人的関心から指摘すれば、本誌により中央と地方の連盟の動向をまとめて閲覧できることは最も魅力的であり、社会事業の地方史研究にとっても、また重要な史料となるであろう。

今回の『私設社会事業』の復刻は、社会事業史研究の基本資料として活用され、私設社会事業の実態と役割解明に資することになり、大いに期待できる。刊行の労をとられた寺脇隆夫・庄司拓也両氏に感謝したい。
(さくち・まさはる／久留米大学教授)

『私設社会事業』が語るもの

◎永岡正己

『私設社会事業』は、日本の社会福祉における公私関係の特質や歴史的課題を考え、民間福祉の意義と役割、その主体性を考える上で欠かせない貴重な史料である。いわゆる三大雑誌や『社会事業年鑑』だけでは補え得ない独自の重要性がある。これまで各地の大学図書館等に散在し、全貌を見るのに苦労があったが、ほぼ全冊の復刻により社会福祉史研究全体の前進に大きな力となるだろう。

全日本私設社会事業聯盟が、東日本、関西、西日本の三地方聯盟を中心とした初期の組織から道府県聯盟単位制への移行、戦時下への統制機能の強化の中で、どのような方向を辿り、また戦時体制においてどのような運命にあったか。民間のベクトルによる議

論と問題点が興味深く示されている。さらに戦後の措置委託や社会福祉協議会を含む民間性の議論の背景も浮き彫りになる。

紙面には議論の経過がくわしく示されており、論説だけでなく、大会、アンケート、研究委員会などの記事にも注目されるものが多い。毎年の動きを丁寧の意味づけることによって、社会事業の内実を理解することができる。また、各地の組織化の動向と推移がよくわかる。各地の社会事業協会雑誌にも出てこないものがあり、『私設社会事業』ならではの情報である。研究者だけでなく、民間福祉関係者にもぜひ読んでほしい。今回、私設社会事業聯盟の代表的な調査報告を含んで復刻されることを喜び、活用を大いに期待したい。
(ながおか・まさみ／日本福祉大学教授)

関連年表

年	月	事項
1927	11	長崎県私設聯盟創立
1928	4	西日本私設社会事業聯盟創立（九州中心）
1929	12	東京私設聯盟創立
1930	7	関西私設聯盟創立
1931	7	全日本私設社会事業聯盟結成
	9	柳条湖事件
1932	7	罹災救助基金法改正法律案、帝国議會通過
1933	2	全日本私設社会事業聯盟機関誌『私設社会事業』創刊 国際連盟脱退
	4	児童虐待防止法公布
1934	1	東京私設社会事業聯盟、「社会事業デー」開催 第2回全国私設社会事業家大会 社会事業中央交換局、事業開始 函館大火 函館の罹災私設団体を慰問 30道府県で聯盟が成立
1935	1	罹災基金法継続の誓願、貴族院・衆議院で採択 全国私設社会事業統制協議大会開催。ラジオ放送が全国に中継 議案提出・長崎県私設聯盟、山口県私設聯盟、東京私設聯盟、北海道聯合会、 京都私設聯盟、滋賀県私設聯盟、神奈川県私設聯盟、千葉県私設聯盟 全国私設社会事業協議会、滋賀県で開催
1936	3	朝鮮私設社会事業聯盟創立
1937	7	盧溝橋事件
	12	軍事援護法を軍事扶助法に改正
1938	7	阪神大水害 国民健康保険法施行（農山漁村対象） 社会事業法実施 恩賜財団軍人援護会創立
1941	7	国民優生法施行
1942	12	真珠湾攻撃、米国への宣戦布告
1945	8	全日本私設社会事業聯盟を大日本社会事業報国会と改称 敗戦、日本社会事業連盟と改称
1947	4	中央社会事業協会と合併、日本社会事業協会と改称

主要執筆者一覧

赤神 良讓	小橋カツエ	二木 謙三
安藤 正純	斎藤 実	船山 信一
石本 静枝	三田谷 啓	前田 利定
磯村 英一	椎尾 弁匡	牧 賢一
稲村 隆一	下村 海南	正木ひろし
今中 次麿	正田 淑子	松島 正儀
海野 幸徳	新明 正道	松田竹千代
大河内一男	杉山元治郎	丸山 鶴吉
大林 宗嗣	鈴木喜三郎	安田徳太郎
岡 弘毅	関谷貞三郎	山川 菊栄
小栗 将江	高木武三郎	遊佐 敏彦
長田 穂波	武田 慧宏	脇田 悦三
河東田教美	武田 清子	
金子しげり	竹中 勝男	
金光 庸夫	鄭 寅 学	
川田貞治郎	土屋 大助	
木立 義道	綱脇 龍妙	
城戸幡太郎	永井 享	
金 熙 明	生江 孝之	
清浦 奎吾	難波 紋吉	
久保寺保久	橋本勝太郎	
香坂 昌康	林 歌子	
後藤 文夫	林 文雄	

関連図書

刊行中

編集復刻版

『上毛孤児院関係資料集成』

全5巻+付録DVD 1枚

濃尾大地震による「震災孤児」の悲惨な状況に触発されて創立された上毛孤児院（群馬県）は、災害や凶作、貧窮、障害によって困窮に陥った保護者のいない子どもたちを守り育てた戦前期児童養護施設の草分けである。機関誌『孤児の友』『上毛孤児院月報』及び関係資料を網羅的に収集し編集復刻！付録に幻灯用ガラス原板の画像データ208点をDVDに収録した。

- B5判・A4判（第5巻のみ）・上製・約1900ページ
- 揃定価——110,000円＋税
- 編・解説——宇都榮子（専修大学教授）・細谷啓介（上毛愛隣社理事長）
- 第1回配本 第1巻～第2巻・付録DVD（2011年12月刊行）
ISBN978-4-905421-09-2
- 第2回配本 第3巻～第5巻（2012年9月刊行）
ISBN978-4-905421-13-9



近刊

編集復刻版

『軍事援護関係資料集成』（仮題）

全7巻（予定）

戦歿兵士の遺家族をはじめとする銃後の体制を日本帝国はどのように作り上げたか。

もうひとつの戦場の実態を明らかにする貴重資料を厳選し復刻。

- 揃定価——175,000円＋税（予定）
- 編・解説——一ノ瀬俊也（埼玉大学准教授）
- 全3回配本
第1回配本＝2012年10月刊行予定

概要

- 体裁——A4判／上製／総約1350頁
- 揃定価——100,000円＋税（全2回配本）
- 解説——寺脇隆夫（元長野大学教授）
庄司拓也（大川学園医療福祉専門学校）
- 推薦——菊池正治（久留米大学教授）
永岡正己（日本福祉大学教授）

構成内容

第2回配本		第1回配本	
第4巻	第3巻	第2巻	第1巻
付…CD-ROM『私設社会事業』総目次	『私設社会事業』第59号～121号	『私設社会事業』第35号～58号	『私設社会事業』第1号～34号
定価50,000円＋税（2012年12月刊）ISBN978-4-905421-24-5	全日本私設社会事業聯盟関係資料／『私設社会事業』事項索引	定価50,000円＋税（2012年6月刊）ISBN978-4-905421-21-4	
	1938年1月～43年10月	1936年1月～37年12月	1933年2月～35年11月／解説
300p	320p	408p	306p

編集復刻版

『私設社会事業』

全4巻

全日本私設社会事業聯盟 資料

一九三三年二月～一九四三年一〇月

*表示価格はすべて税別。



六花出版

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-42 電話 03-3293-8787 ファクシミリ 03-3293-8788
http://rikkyapress.wordpress.com/